

第9回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
計算書類
株主資本等変動計算書
個別注記表

第9期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）

株式会社Orchestra Holdings

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://orchestra-hd.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	182,829	110,084	246,759	539,672	－	539,672
当期変動額						
新株の発行(新株 予約権の行使)	416	416		832		832
親会社株主に 帰属する当期純利益			241,190	241,190		241,190
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					1,624	1,624
当期変動額合計	416	416	241,190	242,022	1,624	243,646
当期末残高	183,245	110,500	487,950	781,695	1,624	783,319

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称 株式会社デジタルアイデンティティ、株式会社ライフテクノロジー、株式会社あゆた、株式会社Orchestra Investment、株式会社DI Continents

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 連結範囲の変更

当連結会計年度より、持株会社体制移行に伴い会社分割により設立した株式会社デジタルアイデンティティおよび株式会社ライフテクノロジーを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 投資有価証券

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品・・・個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～38年

工具、器具及び備品 4～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却することとしております。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 6,246千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,229,400株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 674,400株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金（銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金や投資計画に係る資金調達であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規定に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	365,024	365,024	—
(2)受取手形及び売掛金	828,760	828,760	—
(3)預け金	462,854	462,854	—
資産計	1,656,639	1,656,639	—
(1)買掛金	837,875	837,875	—
(2)未払法人税等	80,773	80,773	—
(3)未払消費税等	120,515	120,515	—
(4)短期借入金	150,000	150,000	—
(5)長期借入金(*)	41,897	41,739	△157
負債計	1,231,060	1,230,903	△157

(*) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)預け金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)買掛金、(2)未払法人税等、(3)未払消費税等、並びに(4)短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	107,931

非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 184円 82銭

1 株当たり当期純利益 57円 10銭

(注) 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。1株当たり情報の各金額は、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	182,829	110,084	110,084	254,471	254,471	547,384	547,384
当期変動額							
新株の発行(新株 予約権の行使)	416	416	416			832	832
当期純利益				120,980	120,980	120,980	120,980
当期変動額合計	416	416	416	120,980	120,980	121,812	121,812
当期末残高	183,245	110,500	110,500	375,452	375,452	669,197	669,197

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・・・個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～38年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4. その他計算書類作成のため基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,586千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権、債務 | |
| ①短期金銭債権 | 159,591千円 |
| ②短期金銭債務 | 270,746千円 |

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	176,903千円
仕入高	1,479千円
営業取引以外の取引高	486千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類および数
該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、関係会社株式(会社分割に伴う承継会社株式)等であります。

関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被保有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科 目	期末残高
役員及び その近親者	中村慶郎	(被保有) 直接18.0%	当社代表取 締役社長CEO 債務被保証	当社銀行借 入に対する 債務被保証	11,733	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額に消費税等を含めておりません。

2. 当社は銀行借入に対して、当社代表取締役社長CEOである中村慶郎より債務保証を受けております。
なお、当社は保証料の支払いは行っておりません。

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科 目	期末残高
子会社	株式会社 デジタルアイデ ンティティ	100.0%	役員の兼任 経営指導	経営指導料 収入(注2)	164,356	売掛金	125,789
				資金の貸付 (注3)	110,000	関係会社 貸付金	30,000
				資金の借入 (注3)	100,000	-	-
				利息の受取 (注3)	30	未収収益	2
				利息の支払 (注3)	4	未払費用	4
	株式会社 Orchestra Investment	100.0%	役員の兼任 経営指導	資金の貸付 (注3)	75,000	関係会社 貸付金	75,000
				利息の受取 (注3)	8	未収収益	8
				投資有価証 券の売却 (注4)	23,176	-	-
	株式会社 あゆた	100.0%	役員の兼任 経営指導	増資の引受 (注5)	90,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額に消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 経営指導料については、契約条件により決定しております。

3. 資金の貸付及び借入について、貸付及び借入利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

4. 投資有価証券の売却価額については、取得価額等を勘案し、双方協議のうえ決定しております。
5. 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	158円 23銭
1 株当たり当期純利益	28円 64銭

(注) 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。1株当たり情報の各金額は、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。